

第1部 税収予測の妥当性

1. はじめに

10年超にもおよぶ景気停滞期を脱し、日本経済はようやく回復の軌道にのりつつある。この回復の動きを本格的な経済活性化へとつなぐべく、小泉内閣発足と共に始まった経済・財政の構造改革は最終的な仕上げの段階に入っている。改革の残された課題のうち、最大の課題は「小さくて効率的な政府」の実現である。政府の台所事情は、国と地方をあわせて800兆円近くも長期債務残高を抱えるという深刻な状況にある¹。このような状況を立て直し財政の健全化を図るため、政府は2010年代初頭に基礎的財政収支（プライマリーバランス）を均衡させた上で長期債務残高の削減を図ることを目標に、具体的な改革内容を検討している。

歳出・歳入一体改革の具体的な方策をめぐっては、歳出削減のみならず、増税も視野に入れた議論が展開されている。将来どの程度増税が必要になるかは、将来の歳出規模だけでなく、将来の税収予測にも左右される。もしも税収の見積もりが過少であれば、財政再建に向けて必要な増税額は過大にはじき出されてしまう。巨額の債務を抱えその削減に頭を悩ませている現状を考慮するならば、税収を少なめに見積もることで税収不足を演出し、より増税額を多くしようとするインセンティブが働きかねないといえよう。

たとえ財政の健全化には歳出削減だけでは限界があるとしても、必要以上の増税は国民負担の過度の増加となり、小さな政府を目指す改革の目的にも逆行する。したがって、税収予測が正しく行われるかどうかは、今後の歳出・歳入一体改革の方向を決める重大な要素である。

税収予測が正確に行われたかどうかを測る1つの方法は、予算で見積もられた税収額と実際に入ってきた税収額（決算税収額）に差が生じているかどうかをみることである。年度途中で大規模な補正予算が組まれない限り、正確に税収予測が行われていれば、予算税収額と決算税収額との間に大きな乖離は生じないはずである。

そこで本報告書では、国の一般会計における過去の予算と決算の税収額の乖離がどのような要因による影響を受けてきたのかを分析することにより、これまでの税収予測が正しく行われてきたのかどうか、財政悪化が税収予測に影響を与えてきたのかどうかを明らかにする。

以下の構成は次の通りである。分析に入る前に、次節でこれまでの国税収入のうち、主要な税目である所得税、法人税、消費税の予算額と決算額の推移を示し、どの程度の乖離が生じていたのかを明らかにする。その上で、第3節で実証分析を行う。具体的には各税目の予算税収額がどのような要素で決まってきたのか、予算額と決算額の乖離はどのような

¹国と地方をあわせた長期債務残高は、2006年度末（予算）で775兆円（対GDP比150.8%）。

要因によって生み出されているのかを検証する。最後の第 4 節では、実証分析の結果とその含意をまとめてむすびとする。

2 . 一般会計における税収および財政収支の推移

分析を行うにあたり、まず本節では、これまでの国の一般会計における当初予算税収額と決算税収額の推移をみておこう。あわせて、一般会計の財政状況をみるため、国債発行額の推移も提示する。これにより、予算税収と決算税収の間に乖離が生じていたのかどうか、生じていたならばそれはいつなのか、財政赤字の状況との関連はどうかを明らかにすることができる。

(税収総額)

図 1 は 1980 年度～2003 年度までの国の一般会計における税収総額の当初予算額と決算額の推移を示したものである。この図から明らかなように、当初予算額と決算額が一致している年度は少なく、多くの年度で乖離が生じている。乖離と一口に言っても、当初予算と決算のいずれが大きいかで 2 つのタイプに分けることができる。決算額の方が当初予算額を上回っている場合と、逆に、決算額の方が少なく当初予算を下回っている場合がある。

図 1 一般会計 総税収 (当初予算額・決算額) の推移

図 1 に示されているように、1980 年以降で 決算額 > 当初予算額となっているのは 1987～1989 年度の間である。この時期は、ちょうど抜本的税制改革として、消費税の導入 (1989 年度) とそれにあわせた所得税減税 (1987、88 年度) が行われた時期であった。したがって、減税を考慮して予算額を少なく見積もっていたと考えられる。その一方で、1980 年代後半から 1990 年代頭にかけてはちょうど「バブル経済」の時期であった。そのため、景気上昇による自然増収が税制改革による減収をはるかに上回り、決算では当初予算をはるかに上回る税収が入ってきたと考えられよう。

それに対して、当初予算額 > 決算額となっているのは、1981、82 年度と 1991 年度以降のほとんどの年度である。とりわけ特徴的なのは、1990 年代以降、2000 年度に決算額が当初予算額をわずかに上回った以外は、全ての年度で税収は当初予算で見積もられていたほどには得られていない状況となっている点である。これは、この間、バブル経済崩壊後の長期かつ深刻な景気低迷に対する経済対策が毎年のように打ち出され、特別減税が行わ

れた影響が主に反映されているためと考えられる。

しかしながら、そのような経済対策の影響が考えられるとはいえ、バブル経済崩壊以降、税収が伸び悩む状況が長期にわたって続いている中で、当初予算での税収額と決算での税収額との乖離が解消されないのはなぜなのだろうか。図1からは明らかに、1990年以降で税収見積もりのズレが続いていることが目立っており、1980年代の状況とは対照的であると言わざるを得ない。景気変動以外にどのような要因が当初予算における税収予測に影響を与えているのかを改めて検証しておく必要があるだろう。

以上では、一般会計における税収総額の動きをみた。しかしながら、景気変動や税制改革、特別減税の影響は当然のことながら税目によって異なってくる。そこで次に、税目別に当初予算額と決算額の推移をみておこう。ここでは、主要な税収項目である所得税、法人税、消費税（導入前は物品税）を取り上げ、その動きをみていくこととする。

（所得税）

所得税収の当初予算額と決算額の推移を表したのが図2である。所得税収は一般会計の総税収に占める割合が最も高い税収でもあることから、一目して明らかのように、所得税収の動きや予算と決算の関係は、総税収の動き（図1）と同じになっている。決算額が当初予算額を上回っている時期が1980年代後半である点や、1990年代は決算額が当初予算額に満たない年度が多い点などは総税収の場合と同じである。

図2 所得税収（当初予算額・決算額）の推移

（法人税）

次に、2番目の税収項目である法人税収の動きをみておこう。図3は、法人税収の当初予算額と決算額の動きを示したものである。所得税収と同様に、法人税収でも1990年以降、税収が伸び悩む傾向にあること、1987、88年度は決算額が当初予算額を上回っていること、1990年以降は決算が当初予算を下回っていることは指摘できる。しかしながら、図3からは、当初予算と決算とのズレは所得税収の場合と比べて大きいことがみてとれる。

実際、当初予算と決算の乖離率（乖離額／当初予算税収額）を計算すると、例えば、1992年度では所得税収では14.8%の乖離率であるのに対し、法人税収では24.3%の乖離率となっている。1998年度でも所得税収の乖離率11.2%に対し、法人税収の乖離率は24.8%であった。

このような所得税収と法人税収の違いは、課税ベースである家計の所得と企業の収益が景気変動によってどの程度大きく変化するかの違いによるものと考えられる。すなわち、

企業収益の方がより敏感に景気変動に反応するため、その影響が税収見積もりのズレにも現れていると言えるだろう。

図3 法人税収（当初予算額・決算額）の推移

（消費税）

最後に、消費税収の動きをみておこう。消費税収は所得税収や法人税収とは対照的な動きをみせている。消費税収の当初予算額、決算額の推移を示した図4をみると明らかなように、消費税収に関しては当初予算額と決算額とのズレがほとんどない。所得税収や法人税収のようなバブル経済崩壊前後で税収見積もりの精度に違いが生じているということもない。他の2税と比べると、消費税収については、かなりの精度で税収予測ができていえるだろう。

図4 消費税収（当初予算額・決算額）の推移

税収総額および主要税目別の当初予算と決算の推移をまとめると、次の3点が明らかとなった。第一に、1980年代と1990年代で当初予算税収額と決算税収額とのズレに違いが生じていること。1980年代後半は当初予算を上回る税収額が決算時で得られていたのに対し、1990年代にはいると決算税収は当初予算に満たなくなっている。第二に、1990年代の乖離が長期にわたって続いていること。第三に、乖離の状況は税目によって異なっていることである。主要税目でみると、特に乖離がみられるのは所得税収と法人税収であり、消費税収ではほとんど乖離がない。

とりわけ注目すべきは、第二の点である。景気低迷が続いていたため、確かに、税収が見積もっていたほど入ってこなかったと考えられる。しかし、だからといって税収予測のズレが長期にわたって解消されないままでよいのだろうか。果たして、税収予測にズレが生じるのは景気変動による影響だけなのだろうか。

1990年代は景気低迷により税収が伸び悩む一方、景気対策による追加的な一般歳出の増加や少子高齢化の進展による社会保障支出の拡大によって財政収支が悪化した時期でもある。財政状況の悪化が税収予測に全く影響を与えなかったとは考えにくい。本分析では、税収予測が景気変動以外に、財政状況の変化による影響を受けていたかどうかを検証する。

（国債発行額）

そこで、まず、財政状況の変化を概観しておこう。ここでは、国債発行額の推移で財政状況を捉えることとする。図5は一般会計における国債発行額（公債金収入額）の当初予算と決算の推移を表したものである。

図5 一般会計 国債発行額（当初予算額・決算額）の推移

この図から明らかなように、1990年代以降、公債発行額は急速に増加している。加えて、ほとんどの年度で、決算額は当初見積もっていた予算額をはるかに超える規模となっている。とりわけ1993年度、1995年度、1998年度は大規模な景気対策が打ち出されたことから、これらの年の公債発行額は単年度の発行額としては過去に類を見ない規模の発行となっている。

3. 税収予測についての実証分析

第2節で明らかになったように、1990年代は80年代とは対照的に、決算税収額が当初予算税収額を満たさない形で乖離する状況が続いている。景気低迷で税収が見込んだほど得られなかったとしても、財政運営の基準となる当初予算での税収予測が長期にわたって外れ続けているのは見過ごすことはできない。莫大な累積債務を改善すべく財政を律していかなければならない状況下にあることを考えると、より正確に税収予測をしなければならないはずである。

そこで本節では、税収予測が外れてきた要因を明らかにすることを試みる。まず、予算税収関数を推計することにより、税収予測がどのような要因の影響を受けてきたのかを明らかにする。さらに、当初予算税収と決算税収の乖離を生み出した要因も明らかにするため、予算と決算の乖離額の要因分析を行う。

実際の分析にあたっては、税目別に予算と決算の乖離状況が異なっていたことを考慮し、所得税収、法人税収、消費税収について個別に分析する。分析期間についても長い方がより確かな結果がえられるため、1980年代も含めた1980～2003年度のデータを利用した。

3.1 予算税収関数の推定

予算税収関数を推定には、税収予測がどのような要素に基づいて行われるかをモデル化

する必要がある。そこでまず、今回の分析で検討した予算税収関数のモデルについて説明しておこう。

（予算税収関数のモデル）

一般に、税収は課税ベースと税率で決定される。このうち税率等は、年度内に予測し得ない急な減税等が行われない限り、予算段階ですでに決まっているものである。したがって、税収予測は基本的に課税ベースをどう予測するかに左右される。所得税であれば家計の所得、法人税であれば企業所得、消費税であれば家計の消費支出の動きが問題となる。

予算を編成する時点で把握できるのは、前年度の経済状況である。そこで分析にあたっては、前年度の家計の受取、企業収益、家計の最終消費支出と各税目の当初予算額との関係に注目した。

前年度の家計の受取、企業収益、消費支出が増えれば、それが今年度も続くと考えるのが自然である。そうであれば予算で見積もられる税収額も増える。したがって、各税目の課税ベースと当初予算額との関係は正の関係にあると予想される。

もしも税収予測が課税ベースの動きだけを考慮して行われてきたのであれば、1990年代に景気低迷が続いていた時も、それを見越して予測が行われていたはずである。しかし、実際には、前節で見たように1990年代の当初予算は長期にわたって決算とのズレが生じていた。これは、課税ベース以外にも税収予測に影響を与える要因があることを示唆している。

税収と表裏一体の関係にあるのが公債発行である。前節で見たように、1990年代はバブル経済の崩壊とその後の景気悪化への対応から公債発行が急激に増加し、その結果として債務残高も急速に拡大する時期であった。このような状況における財政運営の課題は、景気へ配慮しながらも、悪化する財政の改善を図ることであったと言えよう。

財政を健全化するには追加的な公債発行を抑えるとともに、累積債務の返済を借換ではなく税で行っていかなければならない。そのためには歳出削減はもちろんのこと増収も必要となる。増収の手段には景気改善による自然増収と増税とがあるものの、一国の経済規模をはるかに超える債務が累積している場合、財政当局としては、自然増収だけでなく増税も検討することになると考えられよう。

増税への機運を高めるには、税収が減ってきていることを示すことが1つの有力な方法である。そうであれば、財政状況が悪くなればなるほど、税収予測を少なめにするインセンティブが働くと考えられる。

そこで今回の分析では、財政収支の変化が予算税収額に影響を与えてきたかどうかを検証する。具体的には、前年度の公債発行額が当初予算の税収額に有意な影響を与えていたかどうかをみる。もし上記のようなインセンティブが働いていれば、前年度の公債発行額が増えるに応じて、予算税収額は少なくはざである。したがって、前年度の公債発行額と予算税収との間にマイナスの関係があることが予想される。

(推定式と利用データ)

以上より、当初予算税収と前年度課税ベースおよび前年度公債発行額との関係を推定する。具体的には、税目ごとに次のような予算税収関数を最小二乗法で推定した²。

$$\begin{aligned} \ln \text{ 所得税収 (当初予算額)} \\ = \text{定数項} + \beta_1 \ln \text{ 前年度の家計部門の受取} + \beta_2 \ln \text{ 前年度公債発行額} + \beta_3 \text{90} \sim \text{93 年度ダミー} \\ + \beta_4 \text{98 年度ダミー} + \dots \quad \dots (1) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \ln \text{ 法人税収 (当初予算額)} \\ = \text{定数項} + \beta_1 \ln \text{ 前年度の営業余剰} + \beta_2 \ln \text{ 前年度公債発行額} + \mu \dots \quad \dots (2) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \ln \text{ 消費税収 (当初予算額)} \\ = \text{定数項} + \beta_1 \ln \text{ 前年度の家計最終消費支出} + \beta_2 \ln \text{ 前年度公債発行額} + \beta_3 \text{97 年度ダミー} \\ + \dots \quad \dots (3) \end{aligned}$$

(1)式、(3)式におけるダミー変数は、税収(当初予算額)と家計部門の受取や家計最終消費支出との組み合わせが他の年度と比較して突出している年度を処理するために設定した。所得税収の90~93年度ダミーは90~93年度を1、それ以外の年度を0と置いた変数であり、バブル崩壊前後の予算と決算のズレを捉えるためのものである。98年度ダミーは、98年度を1、それ以外を0と置いた変数である。このダミーは金融不況および定額減税による決算税収の減少を捉えるものとして考慮した。

消費税収の97年度ダミーは、消費税率の3%から5%への引き上げによる税収増加を捉えるためのものである。97年度が1、それ以外はゼロとしている。

利用したデータは次の通りである。税収データについては、各年度の一般会計予算書に掲載されている税目別の当初予算額を利用した。家計部門の受取、企業の営業余剰、家計最終消費支出については、いずれも平成15年度『国民経済計算(93SNA)』(確報)のデータを使っている。公債発行額については、各年度における一般会計債務残高の対前年度増加分を計算して利用した。一般会計の債務残高データは、財務省資料「一般会計公債発行額の推移」掲載のデータを使っている。

² (1)~(3)式における被説明変数と説明変数は全て対数を取っている。これは、予算税収と課税ベースや公債発行額との関係を、非線形である場合も含めたより一般的な関係として扱ったためである。

（推定結果と考察）

（1）～（3）式を推定した結果をまとめたのが表1a～表1cである。結果の解釈に入る前に、今回の推定結果が信頼できるものであるかどうかを確認しておく。まず、今回の推定式のあてはまりの良さを見ておこう。各表の下から2行目にある Adjusted R-squared は、今回の推定式がどれだけ現実のデータの動きを説明できているのかを表した数字である。1であれば100%説明できていることを意味している。各表の数字はいずれも0.8～0.97もの高い数値であることから、どの推定式もかなり高い説明力を持っていることが示されている。

表1a 推定結果（所得税当初予算額）

表1b 推定結果（法人税当初予算額）

表1c 推定結果（消費税当初予算額）

たとえあてはまりが良くても、その結果が信頼できなければ意味が無い。そこで推定結果が信頼できるものかどうかもみておこう。1番下にある Durbin-Watson の値は、推定式および利用データが統計的に分析に耐えうるものになっているかどうかを表している。おおむね2前後であれば、その推定結果は統計的に信頼できるとされている。各表の Durbin-Watson の数値はいずれも1.5～2.3と2に近い数字を示しており、今回の推定結果は信頼できるものであることが示されている³。

以上を踏まえた上で結果をみると、表1a～1cより次の2点が明らかとなった。1つ目は、各税目の課税ベースである家計部門の受取、営業余剰、家計最終消費支出はすべて、統計的にみても当初予算税収額に対して正で有意な影響を与えているということである。したがって、前年度の課税ベースが拡大すれば、今年度の税収予測額も拡大すると言える。課税ベースの変化が税収予測に有意な影響を与えることは当然の結果とも言えるが、それが今回の分析では統計的にみても支持されることが明らかとなった。

2つ目は、前年度の公債発行額が所得税と法人税の税収予測に対して統計的に有意な影響を与えていることである。推定された係数の符号はマイナスであることから、前年度の公債発行額が増えると、つまり財政状況が悪化すると、今年度の税収予測額は少なくなるということを意味する。単純に税収を予測するのであれば、課税ベースと税制だけを考えればよい。しかしながら、この結果は、それ以外の要因が影響力を持っていることを示している。モデル設定の考え方で述べたように、財政状況の悪化を受けて所得税や法人税といった主要税目の税収予測が小さめに行なわれている可能性があると言えるだろう。

³ Durbin-Watson は、誤差項の系列相関の有無をみるものである。推定は誤差項に系列相関がないことを前提としているため、系列相関がある場合は、その推定結果は信頼できないものとなる。今回の分析では、いずれの税目の当初予算税収関数でも、Durbin-Watson の検定では系列相関がないという結果となっている。系列相関があれば、それは推定式の誤り等の問題が考えられる。

それに対して、消費税の予測に対しては前年度の公債発行額が有意な影響を与えていない。また、当てはまりの良さを示す Adjusted R-squared も 0.98 と非常に高い数値となっていることから、消費税については純粋に課税ベースである消費の動向だけを考慮して税収予測をしていると言える。

3.2 予測乖離の要因分析

予算税収関数の推定結果より、所得税と法人税の税収予測については、単に課税ベースの動のだけでなく公債発行額も影響を与えていることが明らかとなった。しかし、上記の結果からは、財政状況が悪化するにつれて予測される税収規模が小さくなっていくことが言えるだけである。財政の悪化にともなって税収不足を示そうとしているのかどうか、それにより増収の必要性を根拠付けようとしているのかどうかまでは明らかではない。

税収不足になるかどうかは、決算税収が当初予算税収を満たすかどうかによる。そこで本報告書では、決算税収と当初予算税収の乖離自体が、どのような要因によって説明されるのかを検証した。

特に、前節の結果で公債発行額が税収予測に有意な影響を与えていることが示された所得税と法人税に焦点を絞って分析を行う。消費税の予測については公債発行額が有意な影響を持たなかったため、以下の分析からは除くこととする。

(要因分析の考え方)

前節でも述べたように、税収は基本的に課税ベースの大きさと税率によって決まる。年度途中で税率(税制)が変わることはめったにないことから、決算税収と当初予算税収の間の乖離は、課税ベースの予測違いによって生じると考えられる。課税ベースとなる所得等の予測は、これまでの推移を踏まえた上で、一般に今後の経済状況をどうみるかで決まる。経済成長率が高まると予想すれば、課税ベースは拡大し税収も増えると予測される。逆であれば税収は減ると予測される。

そうやって予測した当初予算税収と実際に入ってきた決算税収にズレが生じるということは、経済成長の予想と実際の経済成長との間にズレがあったとみることができる。したがって、当初予算税収と決算税収との乖離を説明する要因としては、第一に、経済成長の予想と実際との乖離が挙げられよう。

経済成長率が実際の成長よりも高く予想されていれば、その分だけ税収予測は過大になり、実際の税収(決算税収)は予測した額ほど入ってこないことになる。反対に、実際の成長率よりも低く予想していれば、予測される税収は少なくなり、実際の税収がそれを上回ることになる。すなわち、強気の経済予測は税収不足を生み、弱気の経済予測は税収過多を生むと考えられる。

税収予測が課税ベースの動向だけで決まっているのであれば、経済予測の誤差だけで予

算と決算の乖離は説明できるだろう。しかしながら、所得税と法人税については財政状況も税収予測に影響を与えていることが示されている。それを踏まえると、財政状況の変化は予測と実際の乖離にも影響を与えているはずである。

実際にそのような影響があるのかどうかをみるため、予算税収関数の時に考慮した前年度の公債発行額（対数値）を乖離の要因分析でも考慮することとした。財政の悪化は増収のインセンティブを生み出し、それは税収不足を生じさせるのではないかと考えられる。予算と決算との関係に置き換えると、財政赤字の拡大は、決算税収が予算税収を満たさない状況を生み出すのではないかと考えられる。

（推定式および利用データ）

このような考え方にに基づき、所得税と法人税について次のような推定式を設定した。

所得税収の乖離（決算額 - 当初予算額）

$$= \text{定数項} + \beta_1 \text{ 経済予測乖離 (予想 - 実績)} + \beta_2 \ln \text{ 前年度公債発行額} + \beta_3 \text{ 82 年度ダミー} + \beta_4 \text{ 89 年度ダミー} + \beta_5 \text{ 92 年度ダミー} + \beta_6 \text{ 98 年度ダミー} + \dots \quad (4)$$

法人税収の乖離（決算額 - 当初予算額）

$$= \text{定数項} + \beta_1 \text{ 経済予測乖離 (予想 - 実績)} + \beta_2 \ln \text{ 前年度公債発行額} + \beta_3 \text{ 82 年度ダミー} + \beta_4 \text{ 87・88 年度ダミー} + \beta_5 \text{ 91・92 年度ダミー} + \beta_6 \text{ 98 年度ダミー} + \beta_7 \text{ 2000 年度ダミー} + \mu \dots \quad (5)$$

経済予測乖離と前年度公債発行額の符号条件を確認しておこう。強気の経済予測は税収不足を生み出すと考えられることから、予想 - 実績がプラスであれば決算 < 予算となり、税収乖離額 = 決算 - 予算はマイナスになる。したがって、 β_1 、 β_2 はどちらもマイナスの符号をとると予想される。

前年度公債発行額については、すなわち財政悪化になれば税収不足が引き起こされる傾向にあるかどうかを見るので、発行額の増加は税収乖離 = 決算 - 予算をマイナスにさせるかどうかを調べればよいということになる。したがって、 β_3 、 β_4 はどちらもマイナスの符号が予想される。

各ダミー変数については、前節と同様、データの異常値を処理するために考慮した。

利用したデータは、税収額・公債発行額については前節と同じデータを使っている。経済成長の予測値については、財務省が予算編成時に作成する「財政の中期展望」で使われている名目 GDP 成長率の想定を採用した。実際の経済成長率については、『国民経済計算（93SNA）』の国内総生産の対前年度名目変化率を利用した。

(推定結果と考察)

(4)(5)式の推定結果は表2a、2bにまとめた通りである。推定式のあてはまりと信頼性について、前節と同様、Adjusted R-squaredとDurbin-Watsonの値から判断することができる。あてはまりの良さについては、Adjusted R-squaredが0.78、0.86となっており、まだ改善の余地はあるものの、どちらの推定式もあてはまりの程度はかなり高いと判断できる。信頼性については、いずれも2前後の値を取っており、統計的な検定からも信頼できる推定式となっている。

係数の符号を見てみると、表2a、2bより、経済予測の乖離(予測-実績)は所得税、法人税ともにマイナスの符号で有意に推定されている。したがって、先述したとおり、強気の経済予測は税収不足を生み、弱気の予測は税収過多を生んでいるといえる。

一方、前年度の公債発行額の符号については、所得税でマイナスに有意、法人税では有意に推定されない結果となった。少なくとも、所得税の税収予測については、公債発行額が税収乖離(決算-予算)にマイナスの影響を与えている。すなわち、公債発行額が増えると所得税の決算税収が予算税収に満たない状況が生じる傾向にあることが示された。

4. むすび

第1部では、財政運営を担う上で基礎となる税収予測について、それがこれまで正確に行われてきたのかどうかを示すとともに、税収予測がどのような要因の影響を受けているのかを明らかにした。さらに、税収予測が外れた部分、すなわち予算税収と決算税収との乖離に影響を与えている要因についても分析を行った。

分析の結果、明らかになったことは主に次の3点である。第一に、予算税収と決算税収の乖離の状況は税目によって異なっていることである。それは、予算税収関数の推定結果の税目による違いを生み出している。とりわけ消費税については、予算と決算の乖離がほとんどみられないこと、予算税収も課税ベースである消費支出の動向のみによってほぼ決まっていることが明らかとなった。

それに対して、所得税や法人税については、予算税収と決算税収との間に乖離が生じていること、予算税収は課税ベースだけでなく前年度の公債発行額による影響も受けていることが示された。これが第二に明らかになったことである。

第三に、所得税においては、予算税収と決算税収とのズレも前年度の公債発行額による影響を受けていることが明らかになった。税収予測の誤差は単なる課税ベースの予測誤差によるものだけではない。前年度の財政赤字が増えると税収不足が拡大するような税収予測になっている。この点が明らかになったのは、今回の分析による新たな結果であると言えよう。

しかしながら、今回の分析には残された課題もある。とりわけ問題となるのは、補正予

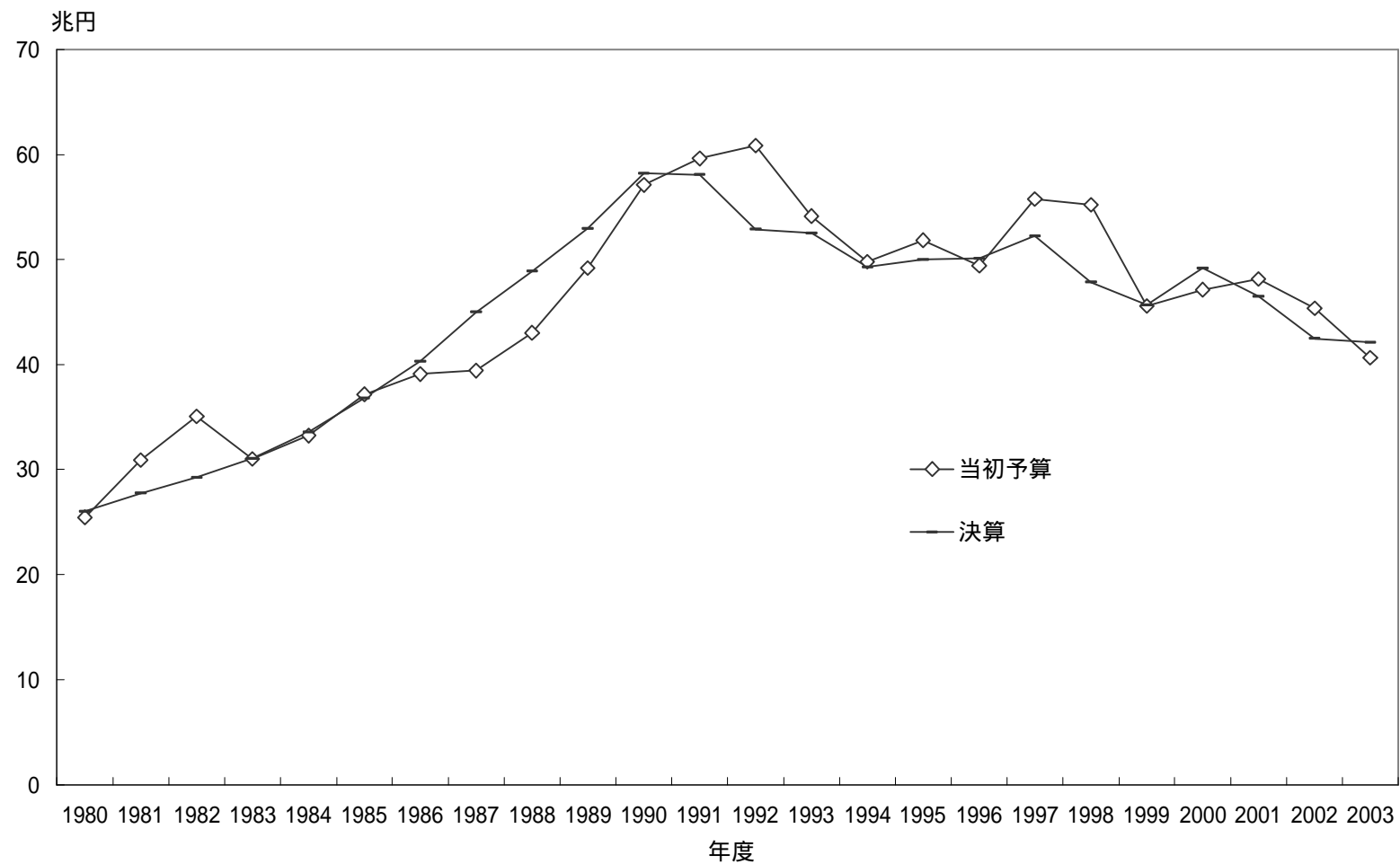
算の影響である。1990年代は数々の景気対策が補正予算で組まれることが多かった。決算には補正予算の影響が含まれているため、単純に決算と予算を比較した今回の分析では、補正予算による影響を当初予算における予測のズレとみなしている可能性がある。補正予算の影響を分離して当初予算における税収予測の実態を分析することは今後の課題としたい。

参考文献・資料

- 「一般会計予算書」各年度.
- 国税庁『国税庁統計年報書』各年版.
- 財務省『財政統計月報（予算特集）』各年版.
- 財務省『財政統計月報（租税特集）』各年版.
- 内閣府経済社会総合研究所『国民経済計算（93SNA）』平成15年度版確報.

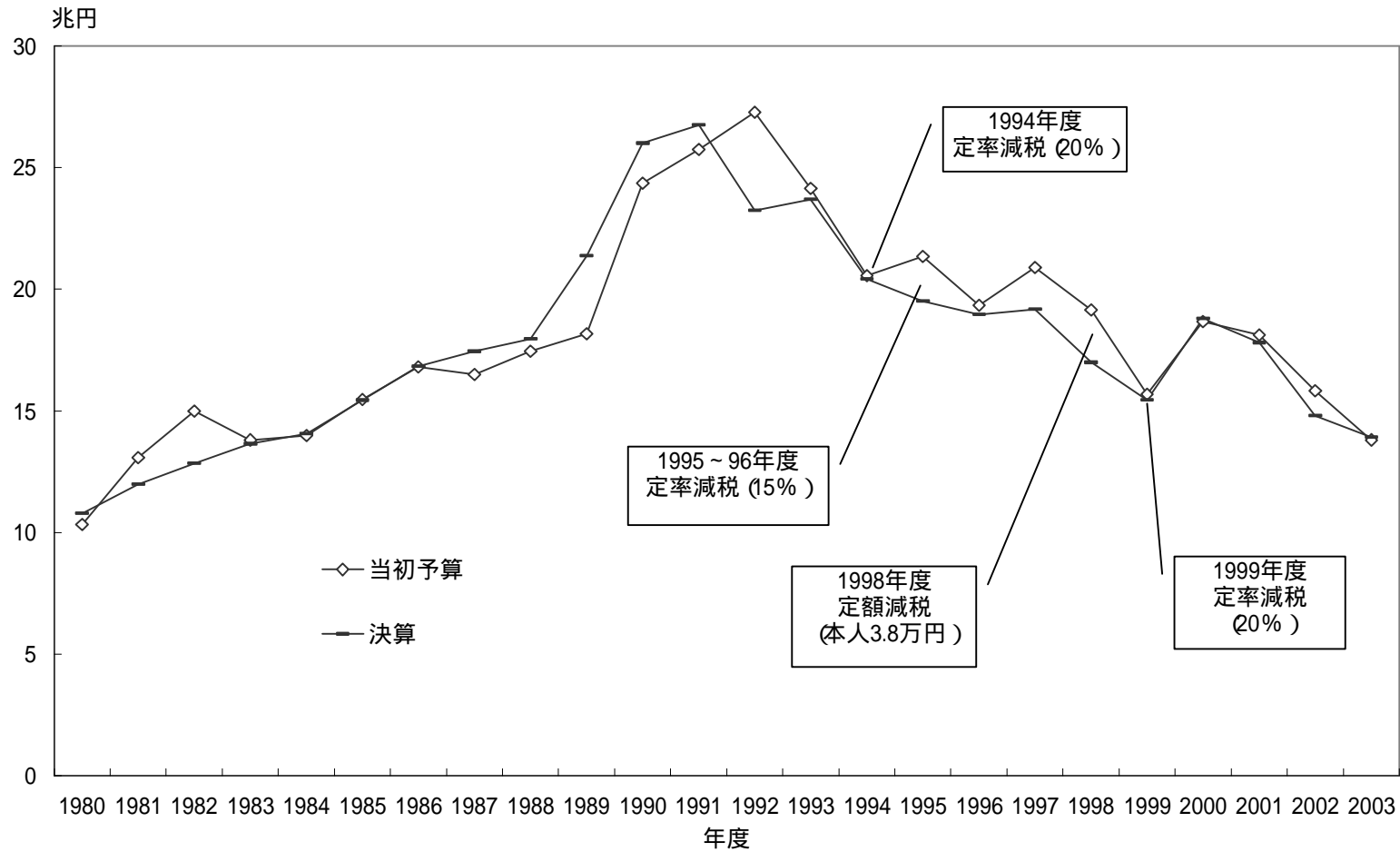
図表（中間報告書：税収予測の妥当性）

図1 一般会計 総税収（当初予算額・決算額）の推移



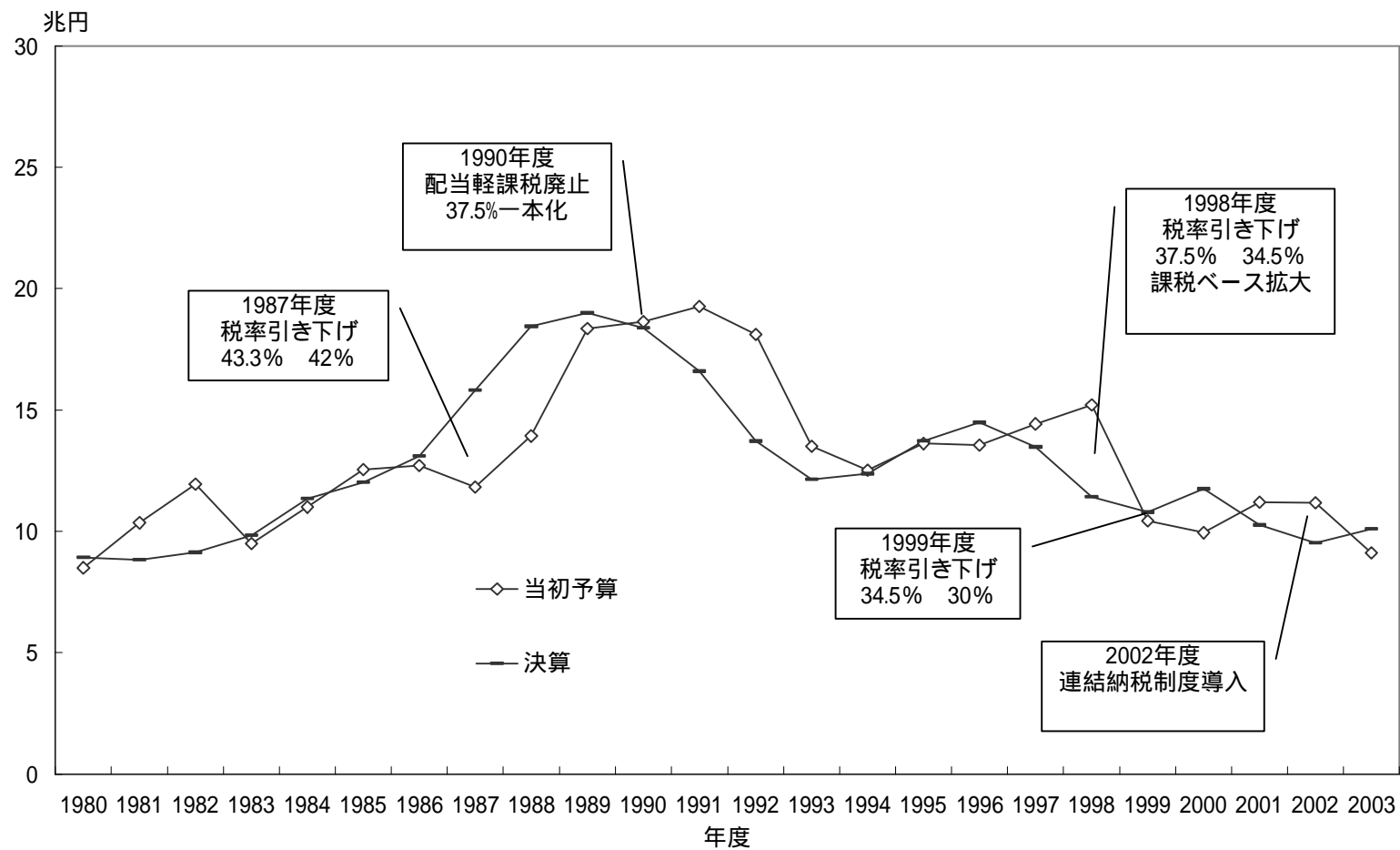
図表（中間報告書：税収予測の妥当性）

図2 所得税収（当初予算額・決算額）の推移



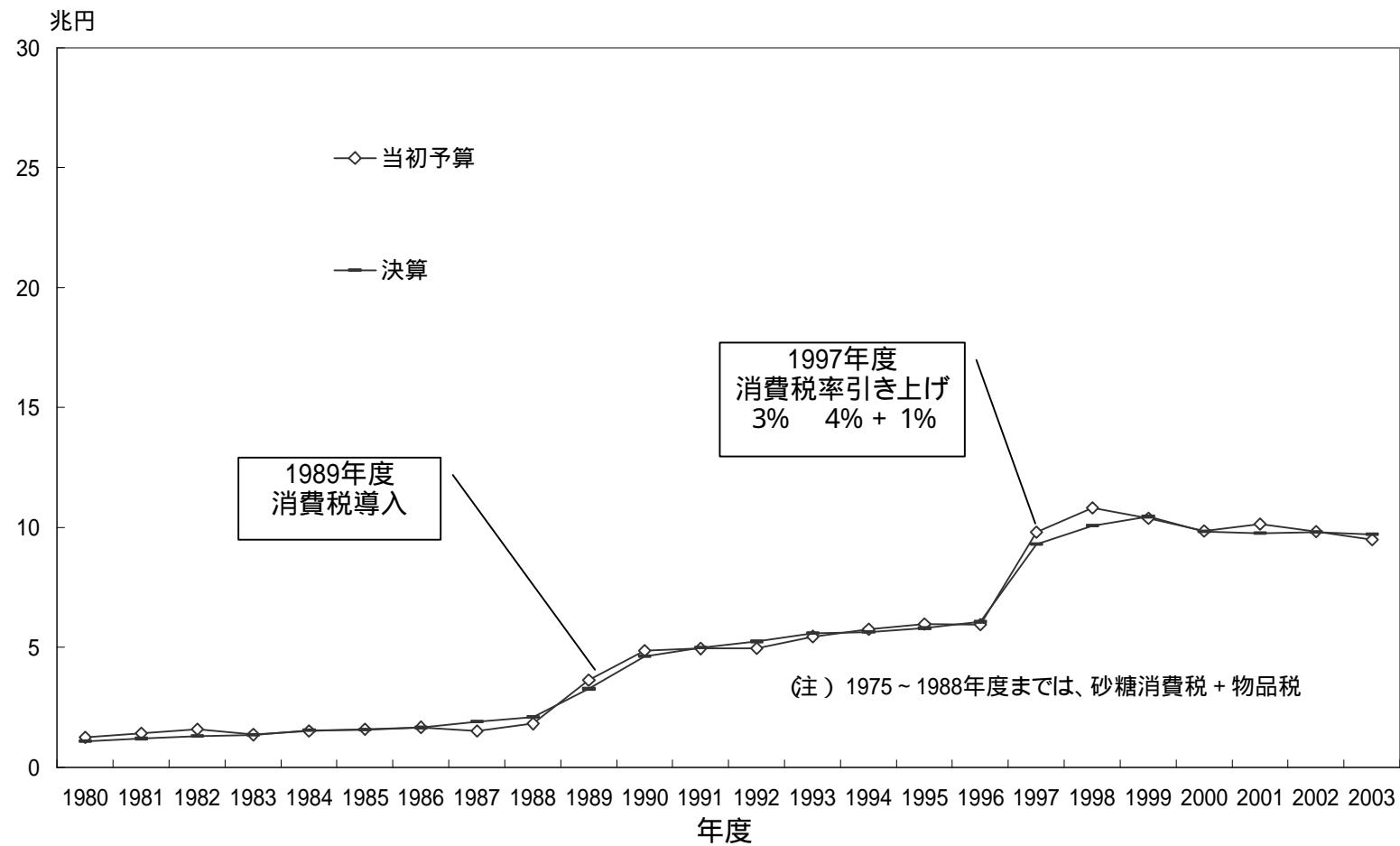
図表（中間報告書：税収予測の妥当性）

図3 法人税収（当初予算額・決算額）の推移



図表（中間報告書：税収予測の妥当性）

図4 消費税収（当初予算額・決算額）の推移



図表（中間報告書：税収予測の妥当性）

図5 一般会計 公債発行額（当初予算額・決算額）の推移

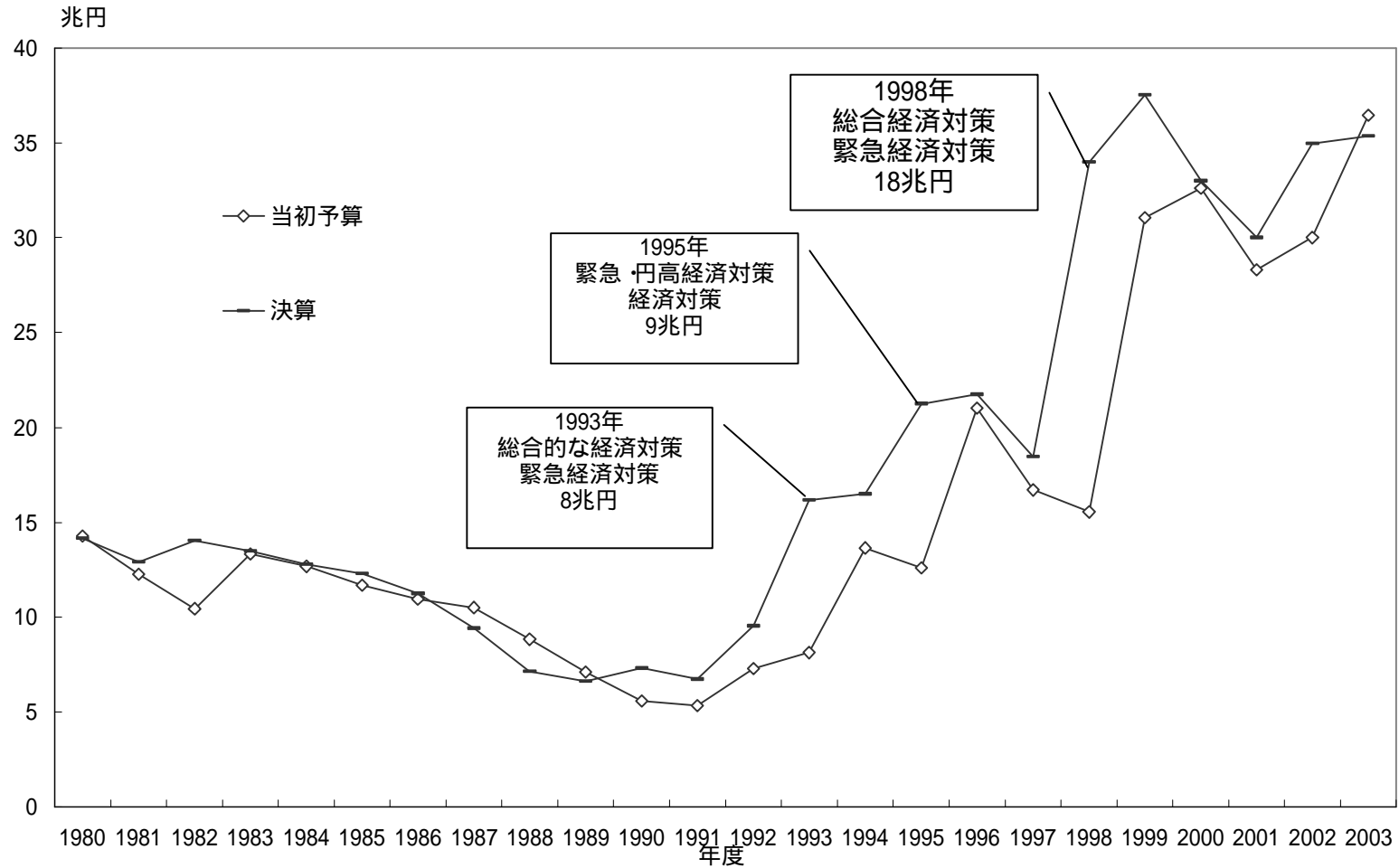


表 1 a 推定結果（所得税当初予算額）

	Estimated Coefficient
定数項	-0.819248 (-1.83194)*
前年度 家計部門の受取 (対数)	0.698525 (8.42902)**
前年度 公債発行額(対数)	-0.07642 (-1.75679)*
90～93 年度ダミー	0.182721 (3.11192)**
98 年度ダミー	-0.15334 (-2.94478)*
No.of Obs.	23
Adjusted R-squared	0.893424
Durbin-Watson	1.62702
** . . . 有意水準 5% で有意、	* . . . 有意水準 10% で有意

表 1 b 推定結果（法人税当初予算額）

	Estimated Coefficient
定数項	0.224924 (0.424372)
前年度 営業余剰 (対数)	0.706724 (5.73241)**
前年度 公債発行額(対数)	-0.118001 (-3.09041)**
No.of Obs.	23
Adjusted R-squared	0.841462
Durbin-Watson	1.58264
** . . . 有意水準 5% で有意、	* . . . 有意水準 10% で有意

図表（中間報告書：税収予測の妥当性）

表 1c 推定結果（消費税当初予算額）

	A	B
	Estimated Coefficient	Estimated Coefficient
定数項	-7.40582 (-5.23907)**	-7.02675 (-6.56402)**
前年度 家計最終消費支出 (対数)	1.70393 (6.19893)**	1.62631 (6.09322)**
前年度 公債発行額 (対数)	-0.016663 (-.432286)	
97年度ダミー	0.511805 (11.4591)**	0.499761 (14.8275)**
No.of Obs.	23	23
Adjusted R-squared	0.979348	0.980747
Durbin-Watson	2.38291	2.4207

** . . . 有意水準 5% で有意、

* . . . 有意水準 10% で有意

表 2 a 推定結果（所得税 決算額 - 当初予算額）

	Estimated Coefficient
定数項	1.29731 (1.87247)*
経済予測乖離(予想 - 実績)	-0.201642 (-2.58810)**
前年度 公債発行額(対数)	-0.498555 (-1.94536)*
82 年度ダミー	-1.47596 (-2.00118)*
89 年度ダミー	2.30842 (3.05780)**
92 年度ダミー	-4.00851 (-5.23470)**
98 年度ダミー	-1.37255 (-1.85106)*
No.of Obs.	23
Adjusted R-squared	0.786491
Durbin-Watson	1.84181

** . . . 有意水準 5% で有意、

* . . . 有意水準 10% で有意

表 2 b 推定結果（法人税 決算額 - 当初予算額）

	Estimated Coefficient
定数項	-0.670768 (-.765836)
経済予測乖離 (予想 - 実績)	-0.239981 (-2.61379)**
前年度 ネット公債発行額(対数)	0.241446 (.739679)
82 年度ダミー	-1.87688 (-2.22725)**
87 ,88 年度ダミー	4.00638 (6.43886)**
91 ,92 年度ダミー	-2.90316 (-4.29528)**
98 年度ダミー	-2.80245 (-3.31362)**
2000 年度ダミー	1.57894 (1.83975)*
No.of Obs.	23
Adjusted R-squared	0.868069
Durbin-Watson	2.32374

** . . . 有意水準 5% で有意、

* . . . 有意水準 10% で有意